



待機児童の現状と今後の
保育需要

【創政会】 埴田 巖

Q 子ども・子育て新支援制度が施行され、保育の受け皿の整備が進んだが、待機児童の現状と今後の保育需要をどのように見込んでいるのか、見解を聞きたい。

平成29年度をピークに、30年度以降は緩やかに減少しているが解消には、いたっていない状況である。今後の保育需要については、子ども・子育て支援制度が施行され、保育所の入所要件の緩和、共働き世帯の増加等により、入所希望者が増加傾向にある。特に3歳未満の低年齢児を中心に保育を希望する人の割合が増加しており、当面はこの傾向が続くものと考えられる。

Q 【子ども部長】 令和2年4月1日現在の待機児童数は44人で、前年度と比較して、5人減となった。

年齢別では、3歳未満の低年齢児が多くなっている状況である。待機児童については、



地域施設を自治会へ移管の際には
市民の立場で支援を

【光風会】 越水 崇史

Q 自治会へのスムーズな移管を進めるにあたり、移管後生じる施設建て替え等の維持管理費について、不安を感じるとの声を聞いている。

建て替えや解体に関して、どのように支援を行うのか、見解を聞きたい。

Q 【市民生活部長】 自治会の健全な発展と円滑な運営、住民福祉の向上の



デジタルの活用で全ての
子どもたちに質の高い教育を

【公明党】 今野 康敏

Q 不登校、病気、けがなどで長期通学できない児童生徒に対して、自宅で

のオンライン学習をどのように行っていくのか、見解を聞きたい。

【学校教育担当部長】

文部科学省の示す「不登校児童生徒への支援の在り方について」では、

不登校児童生徒の才能や能力に応じて、それぞれの可能性を伸ばせるよう、本人の希望を尊重した上で、ICTを活用した学習支援等を活用することが示されている。



緊急事態宣言下の公共施設
利用に市独自の判断を

【いせはら未来会議】 橋田 夏枝

Q 3回目の緊急事態宣言が発出されることを想定した時、再び今回のように、ほとんどの公共施設を閉鎖してしまうのか、

時短で開館するのか、リスクの低い屋外のみを利用可能にするのかなど、さまざまな手法が考えられる。

今回の検証も行いながら、健康文化都市としてふさわしい市独自の判断を求めているが、見解を聞きたい。

Q 【市長】 今回の公共施設



伊勢原大山インター土地区画
整理事業の説明責任は

【日本共産党】 宮脇 俊彦

Q 令和3年2月に、土地区画整理組合の第1回総会が開催された。地域新聞によると、説明会等、

3割程度の出席率で、本当に地権者の理解が深まっているのかなど、さまざま

用した学習の場の提供を可能な範囲で試行している学校もあるが、学校側

家庭側双方の環境が整わないと、導入および継続は難しいと考える。

導入できるよう先行事例等情報収集に努めていく。

【その他の質問】
◎内部統制の整備・運用について

Q 【都市部長】 市は組合設立準備委員会事務局を務めてきた。

総会や、これまでに出席された意見は、個別の減歩率や建物補償費など、

土地区画整理事業を進めていかないと提示できない事項などに対する意見や要望等もある。

関係権利者に対して、



「GIGAスクール構想」
について

【創政会】 大山 学

Q GIGAスクール構想で、全国一斉に導入した機器の更新時期は、ほぼ

同時と推察するが、更新には莫大な費用が必要となるため、今から更新に向けた取り組みが必要と考えるが、見解を聞きたい。

Q 【教育長】 今回、児童生徒および教職員1人に1台ずつ端末を整備した。更新の際の財源確保は、

大きな課題であると認識しているが、見解を聞きたい。



火山灰対策をホームページや
ハザードマップ掲載について

【創政会】 米谷 政久

Q 火山灰対策として、ホームページや、ハザードマップで周知をする予定はあるのか、聞きたい。

Q 【危機管理担当部長】 火山灰による被害は、地震や風水害と異なり、

事業に対する説明不足や理解不足により出されたものもあり、今後、組合事務局と連携し、真摯に対応していきたいと考えている。

【その他の質問】
◎新型コロナウイルス対策について

◎公共施設の役割について

をし、周知を図っていく。また、市主催の防災訓練等で、火山被害に関する情報を組み入れながら、

市民一人一人の自助意識



集中豪雨に備えて市内二級
河川の早急な整備を求める

【創政会】 長嶋 一樹

Q 今後、水害により不測の事態が発生し、市民の財産や生命に深刻な影響を及ぼすことが大いに想定されることから、二級河川の現在までの整備状況について聞きたい。

Q 【国県事業推進担当部長】 市内を流れる二級河川は5河川あり、河川管理者である神奈川県平塚土木事務所が事業主体となり、

水害を防ぐために護岸整備工事や堤防のかさ上げ工事などを継続的に進めている。

Q 文部科学省から出ている「校内ネットワーク活用ガイドブック」の健康への影響等の配慮では、

電磁波等について言及している。電磁波に過敏な児童生徒も一定程度はいると専門家の指摘がある。

1人1台のタブレットを活用した新学期からのICT教育について、予防原則の観点からも健康観察を強化する必要があると考えるが、どのように認識しているか聞きたい。



校内ネットワーク環境整備
について電磁波の測定は

【神奈川ネット】 土山 由美子

【その他の質問】
◎少子・高齢化社会への対応について

Q 【学校教育担当部長】 現時点では電磁波の測定等は想定していないが、

学校における児童生徒の健康面については、ICT機器等の利活用のみならず、

日常の健康観察や、養護教諭をはじめとする教職員間での情報共有、

また、家庭との連携が大切であると考えている。今後も、児童生徒の健康面の状況を的確に把握するよう努めていく。